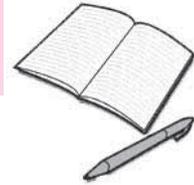


最近の統計調査より

調査・解析部



4月6日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆ホームレスの実態に関する全国調査 4月6日 (厚生労働省)
 - ・平成19年1月の全国のホームレスは1万8,564人で、平成15年の前回調査より6,732人、26.6%減少した。
 - ・平均年齢は57.5歳で、前回より1.6歳高齢化した。
- ◆労働力調査 (平成18年度平均) 4月27日 (総務省)
 - ・平成18年度の完全失業率は4.1%、前年度より0.2ポイントの低下となり4年連続で低下した。
- ◆一般職業紹介状況 (平成18年度平均) 4月27日 (厚生労働省)
 - ・平成18年度の有効求人倍率は、1.06倍で前年度を0.08ポイント上回った。
- ◆消費者物価指数 (平成18年度平均) 4月27日 (総務省)
 - ・平成18年度平均では、前年度比0.2%の上昇となった。

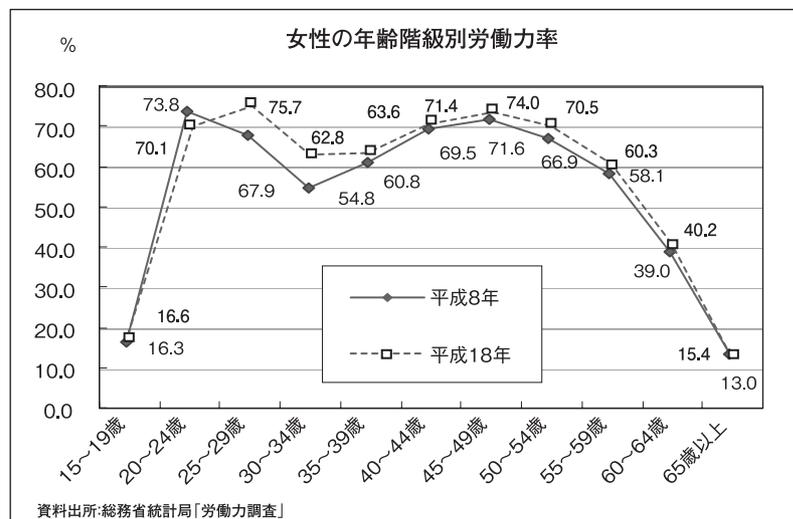
注目の統計・指標

働く女性の実情～平成18年版～ 4月20日 (厚生労働省)

～女性労働力率の上昇続く～

- ・女性の労働力率は、48.5%と2年連続で上昇 (前年比0.1%ポイント上昇) した。
- ・世代別の労働力率をグラフで示した「M字カーブ」は改善しつつある。
- ・配偶関係別に年齢階級別労働力率を10年前と比較すると、未婚者は30歳から64歳まで全体的に上昇しているのに対し、有配偶者は特に25～29歳層の労働力率の上昇が著しい一方、35～39歳層で労働力率が低下している。

(調査・解析部 渡辺明子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2002年	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	-	-	2,164,014	-4.7
06年2月	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	276	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	271	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	271	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	281	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	271	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	279	61.1	-8.7	2,119,580	-4.6
10	11,030	6,718	6,437	5,502	830	273	60.4	-5.3	2,123,769	-4.2
11	11,034	6,669	6,410	5,494	887	265	58.0	-5.8	2,033,785	-4.6
12	11,023	6,598	6,354	5,471	903	269	54.7	-7.4	1,922,987	-3.5
07年1月	11,034	6,542	6,278	5,450	863	264	54.6	-6.7	2,017,092	-2.8
2	11,034	6,572	6,302	5,468	850	268	53.2	-6.7	2,061,352	-2.6
3	11,036	6,632	6,351	5,484	856	269	-	-	2,191,239	-3.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2002年	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
06年2月	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.56	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.02	1.51	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.53	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.06	1.61	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.07	1.58	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.58	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.57	1.4	1.3	1.4	1.5
10	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.07	1.53	1.4	1.1	1.4	1.1
11	-4.3	2,322,676	2.7	1.0	1.07	1.60	1.3	1.0	1.3	1.5
12	1.3	2,176,097	2.7	3.4	1.07	1.60	1.4	1.0	0.9	2.9
07年1月	-0.5	2,207,093	0.3	-2.8	1.06	1.51	1.6	1.0	0.9	3.3
2	-3.2	2,277,838	-1.8	-4.4	1.05	1.51	1.6	0.8	0.7	4.2
3	-6.8	2,401,082	-3.8	-4.6	1.03	1.50	p 1.4	p 0.8	p 1.2	p 2.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) p は速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2002年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	90.0	3.2	108.0	-4.5	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.2	4.6	104.1	-3.6	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.8	4.9	99.7	-4.2	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.2	100.0	0.3	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.0	3.0	97.6	-2.4	
06年2月	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	97.9	0.6	81.0	-1.6	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	113.6	1.1	71.6	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	95.0	3.0	83.6	-1.7	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	103.0	2.4	84.6	-2.8	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	100.6	3.4	127.5	-1.5	
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	100.0	3.8	134.3	-3.1	
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	101.8	4.3	86.1	-3.6	
9	0.1	-0.1	0.0	0.4	0.6	2.9	5.7	106.2	2.5	75.2	-2.4	
10	0.0	-0.2	0.1	1.3	1.5	2.9	4.3	105.0	4.9	76.6	-5.2	
11	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.4	3.8	4.8	104.1	3.3	82.0	-2.8	
12	-0.1	0.3	-0.5	0.3	0.8	0.9	3.0	103.5	3.6	181.0	-1.8	
07年1月	-1.2	-1.2	-0.2	0.4	0.9	1.0	0.7	108.3	2.8	82.8	-4.4	
2	-1.0	-0.5	-0.5	-1.2	-0.8	1.9	1.2	101.1	3.2	78.7	-2.9	
3	p -0.4	p -0.1	p -0.9	p -1.4	p -1.2	p 1.8	p 0.0	p 115.8	p 2.0	p 70.4	p -1.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2002年	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.7
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	4.9	9.4
04	6,329	13,925	3,888	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,882	2,867	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.8	9.7
06	6,352	14,443	3,908	-	-	4.1	4.6	7.4	8.4	5.3	9.4
06年2月	6,385	14,332	3,877	2,889	-	4.1	4.8	7.7	8.9	5.2	9.7
3	6,372	14,368	3,882	2,893	1,554	4.2	4.7	7.6	8.6	5.2	9.7
4	6,364	14,376	3,889	2,890	-	4.1	4.7	7.5	8.3	5.3	9.6
5	6,380	14,405	3,898	2,893	-	4.1	4.6	7.4	8.4	5.4	9.6
6	6,376	14,439	3,904	2,896	1,560	4.2	4.6	7.4	8.3	5.4	9.5
7	6,372	14,433	3,907	2,902	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.4	9.4
8	6,377	14,462	3,910	2,899	-	4.1	4.7	7.3	8.5	5.4	9.3
9	6,382	14,491	3,912	2,901	1,561	4.2	4.6	7.3	8.4	5.4	9.2
10	6,404	14,534	3,916	2,903	-	4.1	4.4	7.2	8.0	5.3	9.2
11	6,416	14,562	3,922	2,904	-	4.0	4.5	7.1	7.9	5.4	9.1
12	6,394	14,593	3,926	-	1,565	4.0	4.5	7.1	7.8	5.4	9.0
07年1月	6,373	14,596	3,931	-	-	4.0	4.6	7.0	7.6	5.4	8.9
2	6,415	14,592	3,935	-	-	4.0	4.5	6.9	7.1	-	8.8
3	6,416	14,625	3,943	-	-	4.0	4.4	6.9	7.0	-	8.7
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Employment]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計研究所 [Payroll employment]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については、雇用者数である。

ちょっと気になるデータ解説

正社員への登用・転換をめぐる現実

正社員への登用・転換制度の存在とその運用実態が注目されるようになった背景については、本誌冒頭にデータを交えて紹介されている。ここでは、さらに労働力供給側で重視される若年者の実態について概観するとともに、正社員の登用の動きについて最新のデータを紹介したい。

正社員への登用・転換の取り組みが注目される背景には、非正規雇用の拡大があるのは言うまでもない。この現実を踏まえ、とくに該当する若年層の意識を中心に、『国民生活白書』平成18年度版（内閣府）は詳しい実態を明らかにしている。

それによると、総務省「就業構造基本調査」（2002年調査結果。同調査は5年に1回実施）をもとに集計したデータから、若年パート・アルバイト従事者の約31%を占める143万人が転職を希望し、そのうち67.3%に相当する97万人が正社員を希望している現実が紹介されている。1987年には同じカテゴリーの正社員希望者は39万人に過ぎなかった。白書は87年以降15年間の動きとして、若年層の転職希望者の増加の中心は、「現職がパート・アルバイトで正社員を希望する人」として分析している。

さらに、このような現象の背景として、「新卒時に希望の職に就けず、不満を抱え転職を希望する若年者」の増加が指摘される。紹介されているデータでは、「就業構造基本調査」によると大卒者のパート・アルバイト採用割合が92年の5.7%から02年には19.4%へと増加。高卒者では、92年のパート・アルバイト採用割合8.5%が、02年には25.9%に高まった。厚生労働省「雇用動向調査」からも、新規学卒入職者の正社員割合（ここでの正社員は「一般労働者」を意味しパートタイム労働者以外のすべての労働者を示す）は、とくに高卒者で94年の85.6%から04年に64.1%と10年間で著しく低下している。

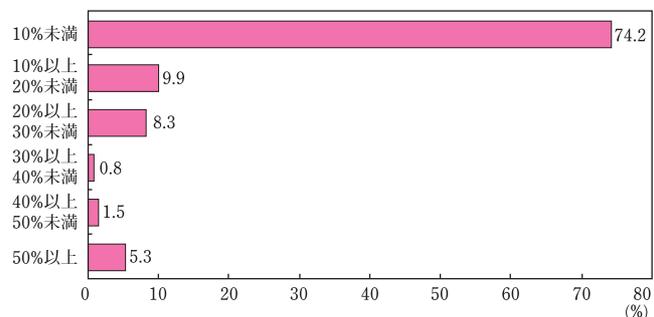
白書は、これまで増加してきた若年パート・アルバイト従事者の意識について、内閣府「多様な働き方に関する意識調査」（2006年）をもとに言及している。パート・アルバイトとして働く20代のうち、「10年後に正社員として働くことを希望」する人は男性で85%、女性で52%と多数を占めている。このように、過去10～15年に非正規雇用で就いた若年層の正社員への登用・転換への道筋の整備が、社会的に重要な意味を持つことがうかがえる。

それでは、実際の企業の動向はどうなっているか。本年4月に発表された調査から垣間見てみよう。人事院所管の財団法人・日本人事行政研究所が実施した「将来あるべき人事管理を考えるための基礎調査」によると、過去1年間に非常用雇用者を常用雇用者に登用した実績のある企業は約61%に達するが、非常用雇用者の常用雇用者への実際の「登用率」は1割程度と、「登用の動き自体は進んでいるとはいえ、実際に登用された者の割合は比較的低い」（同調査概要）結果となっている。

この調査は06年10月に実施され、東証第一部上場企業を中心とする1135社にアンケートを行い、うち184社から回答を得ている。この中で過去1年間で非常用雇用者を常用雇用者に登用した実績があると答えた企業は112社、60.9%に達した。内訳を見ると、企業規模別では「1000人未満」規模で約4割と低いものの、それより大きい企業では6～7割の水準。産業別では、製造業および卸売・小売業、飲食店、宿泊業で6割以上の水準だった。

登用実績のある企業の実際の登用率（再雇用社員を除く雇用形態別に全体の人数およびそのうち登用された人数を尋ねて算出したとされる）に関しては、派遣社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、その他の5カテゴリーの雇用形態別登用状況を聞いており、複数の雇用形態の非常用雇用者から登用した企業は重複してカウントされている。全体の登用率平均は10.9%であった（グラフ参照）。雇用形態では、契約社員（63社）および派遣社員（42社）からの登用が目立っている。パート（13社）とアルバイト（7社）では、**過去1年間における非常用雇用者の常用雇用者への登用率（平均）**

（回答企業数 派遣社員：42社、契約社員：63社、パートタイマー：13社、アルバイト：7社、その他：7社）



登用実績のある企業の実際の登用率（再雇用社員を除く雇用形態別に全体の人数およびそのうち登用された人数を尋ねて算出したとされる）に関しては、派遣社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、その他の5カテゴリーの雇用形態別登用状況を聞いており、複数の雇用形態の非常用雇用者から登用した企業は重複してカウントされている。全体の登用率平均は10.9%であった（グラフ参照）。雇用形態では、契約社員（63社）および派遣社員（42社）からの登用が目立っている。パート（13社）とアルバイト（7社）では、**過去1年間における非常用雇用者の常用雇用者への登用率（平均）**

このように、登用の実態は、絶対数がまだ少なく、また、正社員に近い働き方をしている階層からの登用が主流であることがうかがえる。正社員への登用・転換の機運が高まりつつある現在、その実績や実際の事例に関する情報が行き渡ることも重要なポイントとなりそうだ。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）